

令和5年3月期 決算概要

(第66期)

1. 決算取締役会開催日 令和5年6月 7日

2. 定時株主総会開催日 令和5年6月19日

決算期 年1回 3月31日

連結決算の有無 無

中間配当制度 無

会社名	江間忠木材株式会社
本社所在地	東京都中央区晴海3-3-3 https://emachu.co.jp
責任者役職名	経理部長
氏名	石黒 達也
T E L	(03)3533-8221

3. 当期の業績 (令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	売上高	対前期 増減率	営業利益	対前期 増減率	経常利益	対前期 増減率
当期	百万円 17,301	% (10.0)	百万円 305	% (△72.8)	百万円 329	% (△71.4)
前期	15,730	(65.1)	1,123	(685.7)	1,153	(560.2)

	当期純利益	対前期 増減率	1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率
当期	百万円 222	% (△70.9)	円 銭 2,839.74	5.81%
前期	761	(530.8)	9,751.43	21.56%

(注) 自己資本当期純利益率は、純資産の部合計の期首と期末の単純平均で除して算出しております。

(2) 配当状況

	1株当たり 年間配当金	配当金総額	配当性向	純資産 配当率
当期	円 1,420	百万円 110.76	% 50.0	% 3.0
前期	4,930	384.54	50.6	9.9

(3) 財政状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
当期	百万円 9,009	百万円 3,731	% 41.4	円 銭 47,828.68
前期	8,752	3,900	44.6	49,993.95

(注) 期末発行済株式数 当期 78,000株、前期 78,000株 (1単元の株式数 100株)

4. 分野別商品売上高

区 分	主な取扱商品	前期		当期		前期比 増減率
		令和 3年 4月 1日から 令和 4年 3月 31日まで		令和 4年 4月 1日から 令和 5年 3月 31日まで		
		売上高	構成比	売上高	構成比	
		百万円	%	百万円	%	%
製品	構造材・羽柄材・集成材用材他	8,387	53.7	8,280	48.2	△1.3
原木		730	4.7	1,018	5.9	39.5
合板	針葉樹合板、特殊合板等	847	5.4	1,657	9.6	95.6
繊維板	パーティクルボード、MDF、ハード ボード	1,111	7.1	2,316	13.5	108.5
国産材		2,806	18.0	2,065	12.0	△26.4
木造建築請負		1,219	7.8	1,201	7.0	△1.5
その他商品	エステックウッド、不燃木材、その他 建材等	521	3.3	655	3.8	25.7
合 計		15,621	100.0	17,192	100.0	10.1

5. 事業の経過及び成果

当期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に緩和され、緩やかな景気の持ち直しが進みました。ロシアによるウクライナ紛争の長期化によりエネルギー価格が上昇し、食料を含む資源高と円安が国内物価にも波及したものの、コロナ禍に対する行動制限の緩和等もあり、個人消費が回復し、企業業績も順調に推移しました。

住宅市場につきましては、資材価格上昇等による影響もあり令和4年度の新設住宅着工戸数は86万戸（前年度比0.6%減）にとどまりました。その内訳は注文住宅等の持家が24万8千戸（前年度比11.8%減）、アパート等の貸家が34万7千戸（前年度比5.0%増）、分譲住宅が25万9千戸（前年度比4.5%増）となりました。

このような環境の中で、当社は『国内外の木材を活かし、より良い生活空間を提供し、社会に貢献する』をスローガンとして掲げ、幅広い商材を扱うことで、多様化するお客様のニーズに対応できる営業体制の構築に注力するとともに、江間忠グループの総合力を発揮した営業を強化して参りました。また、循環型木材サプライチェーンの構築を目指して、グループ社有林の活用をはじめとする国産材の調達と安定供給にも注力して参りました。

これらの結果、当期の売上高は173億1百万円（前期比10.0%増）、経常利益3億29百万円（前期比71.4%減）、当期純利益2億22百万円（前期比70.9%減）となりました。主要商品別の概況は次の通りであります。

製 品

現地挽き製品分野では、ウッドショックの収束により、夏場から全国各地の港頭在庫はアンバランスな在庫過多となり木材相場も下降しました。ロシア材についてはウクライナ紛争の影響を受けて入荷は激減しましたが、北欧材や国産材に切り替える提案を積極的に行いまして、当分野全体の売上高は前期比1.3%減の82億80百万円となりました。

原 木

原木分野は、北米材の取扱数量が減少する中、ウッドショックの影響を受けて販売価格は上昇しました。また、前期より開始したドイツのホワイトスプルーは安定供給による市場性の確保に目処が立ちまして、原木分野の売上高は前期比39.5%増の10億18百万円となりました。

合 板

合板分野は、グループ会社を主としたプレカット向け構造用合板ビジネスを引き続き各地域の顧客へと拡大させました。また、ウッドショックの影響を受けて大幅な値上げ相場となり、売上高は前期比95.6%増の16億57百万円となりました。

繊維板

低圧メラミン化粧板は、前期に大手キッチンメーカーにおいて新仕様（追加部材）向けに採用されてから本格的な増産が続いており、売上高は大幅に増加しました。タイのワナチャイ社製品に関しては、コロナ禍の影響で遅れていたJIS 認証取得計画ですが、基材のパーティクルボードにおいては取得致しました。また、こちらも大手収納メーカーに採用されて取扱数量の大幅増加となり、当分野全体の売上高は前期比108.5%増の23億16百万円となりました。

国産材

国産材は、国の国産材利用促進政策の流れに乗り、当社の取り扱いも各事業部へと広がりましたが、木材相場の下落を受けまして、当分野全体の売上高は前期比26.4%減の20億65百万円となりました。

木造建築請負

木造建築請負分野では、コロナ禍の影響を受けて民間施設物件は非常に少なく、官庁関係の物件が主流であったため、当期における総完成物件数は前期より若干減少の38物件となり、売上高は前期比1.5%減の12億1百万円となりました。

その他商品

主力商品のエステックウッドや不燃木材等のその他商品は民間・公共物件等での採用実績を積み重ねて参りました。当期より部門名称をエコライフ事業部から高機能木材事業部と改称しましてエステックウッドを中心に高付加価値木材の取り扱いを強化した結果、売上高は前期比25.7%増の6億55百万円となりました。

6. 会社が対処すべき課題

本年5月より新型コロナウイルス感染症（いわゆる2類相当）は「5類感染症」となり、アフターコロナに向け本格的に社会経済が動き出したわけですが、一方、国際社会では未だロシアによるウクライナ紛争が収束せず、食料・エネルギー価格は高騰を続け、また、日米金利差の拡大を受けた円安の影響により物価上昇圧力は増すばかりで世界的なインフレの波が押し寄せております。

住宅業界におきましては、「ウッドショック」と言われた木材価格の上昇局面からは落ち着きを取り戻し、反動による調整局面が続いておりますが、一方、物流コストの上昇や少子高齢化、若者世代の減少による人手不足の問題が台頭してきております。インバウンド需要の回復や金融緩和の継続に支えられて景気全体は緩やかな回復を継続するものと予想されており、住宅業界におきましても当面は若干の減少傾向にありますが、大きな落ち込みはないものと予想されます。

こうした状況下、常に変化する時代の潮流を的確に捉え、多様化するお客様のニーズに応えるべく「変化対応力」を高め、新たな業界の未来へ邁進します。

営業活動面では、マーケットの変化を捉えた営業力の強化を図り、原木事業部を木材製品事業部に一体化させ木材製品・原木事業部とするとともに、西日本エリアへの取り組みを強化すべく大阪営業所を大阪営業部に昇格いたします。また、内装市場開発部の名称を木質内装資材部に変更し内装マーケットへの本格的な取り組みを開始いたします。

貿易・流通事業部門では、これまで培った世界中からの情報収集力とグローバル展開力を更に研ぎ澄ませて、特色のあるオリジナル商品の取り扱いに傾注します。また、グループ会社のELK TRADING の支配人交

代を機に連携を再強化して、新規サプライヤーの開拓とバルサムファーや米スギ等カスタムカットの取り扱い復活を目指します。

コンストラクション事業部門では、2025年開催予定の関西での大規模プロジェクトに向けた営業活動を開始しました。加えて来期は木造ビルを手掛ける予定もあり、グループプレカット各社の大型木材加工機を最大限に活用して、全国各地の非住宅木造物件受注を強化して参ります。また、高機能木材事業部、木質内装資材部にて商品PR のためのSNSアカウントの開設やデジタルマーケティングを駆使して新たな販路拡大を目指します。

経営管理面では、デジタル環境を推進すべく新たな販売管理システムを導入します。インボイス制度や電帳法にも対応、働き方改革における業務の効率化と健全な職場環境の構築に努めます。また、SDGs やESG への取り組みを図るとともにコンプライアンスを含めた一層の体制強化を進めます。

江間忠グループは、本年10月に創業100周年を迎えますが、現在これを祝して様々な記念事業を進めております。これまで長きにわたりグループの事業を支え、成長に導いて頂いた株主の皆様、改めて厚く感謝を申し上げます。江間忠グループは、100周年をひとつの節目とし、これからも木材およびその他の事業を通じて、社会の発展と豊かさの向上を目指し、お取引先および関係者の皆様との共存共栄を追求して参りますので、尚一層のご理解とご助力を賜りますようお願い申し上げます。

7. 役員の変動

当社の取締役並びに執行役員の任期は1年であり、全員が任期満了となります。

(1) 新任取締役（令和5年6月19日開催の定時株主総会及び取締役会で選任）

代表取締役会長	江間壯一
取締役社長	中稲八郎
取締役	江間亮三
取締役	伊藤泰彦

尚、監査役野原晃氏は退任し、後任に彦坂幸司氏が就任（令和5年6月19日開催の定時株主総会で選任）

(2) 新任執行役員（令和5年6月19日開催の取締役会で選任）

中稲八郎	（取締役兼社長執行役員）
宮田雅夫	（常務執行役員）
長根 茂	
高橋信勝	
山城 登	
藤丸一郎	

8. 次期営業見通し

第67期（令和6年3月期）の営業計画は次の通りであります。

項 目	売上高	営業利益	経常利益
金 額（百万円）	15,533	456	436
当期増減率	△10.2%	49.4%	32.4%

以上